

地方公務員災害補償法施行令の一部を改正する政令 参照条文 目次

- 地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第二百一十一号）（抄） 1
- 地方公務員災害補償法施行令（昭和四十二年政令第二百七十四号）（抄） 1
- 国際緊急援助隊の派遣に関する法律（昭和六十二年法律第九十三号）（抄） 1

○ 地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第二百一十一号）（抄）
（船員である職員等の特例）

第四十六条の二 船員法（昭和二十二年法律第百号）第一条に規定する船員である職員又は公務で外国旅行中の職員に係る補償につき特例を設ける必要がある場合においては、政令で特例を定めることができる。ただし、その特例は、この法律の規定の趣旨に適合するものでなければならない。

○ 地方公務員災害補償法施行令（昭和四十二年政令第二百七十四号）（抄）

第十条 公務で外国旅行中の職員が、その生命又は身体に対する高度の危険が予測される状況の下において、国際緊急援助隊の派遣に関する法律（昭和六十二年法律第九十三号）第二条各号に掲げる活動に従事し、そのため公務上の災害を受けた場合（法第四十六条の規定が適用される場合を除く。）における当該災害に係る傷病補償年金、障害補償又は遺族補償年金については、法第二十八条の二第二項の規定による額、法第二十九条第三項若しくは第四項の規定による額又は法第三十三条第一項の規定による額は、それぞれ当該額に百分の五十（傷病補償年金のうち、第一級の傷病等級に該当する障害に係るものにあつては百分の四十五、障害補償のうち、第一級の障害等級に該当する障害に係るものにあつては百分の四十、第二級の障害等級に該当する障害に係るものにあつては百分の四十五）を乗じて得た額を加算した額とする。

○ 国際緊急援助隊の派遣に関する法律（昭和六十二年法律第九十三号）（抄）

（国際緊急援助隊の任務）

第二条 国際緊急援助隊は、前条に規定する災害に係る次に掲げる活動（以下「国際緊急援助活動」という。）を行うことを任務とする。

一 救助活動

二 医療活動（防疫活動を含む。）

三 前二号に掲げるもののほか、災害応急対策及び災害復旧のための活動